

---

# 国連環境総会（UNEA）における プラスチック汚染に関する決議について

---

## ● 国連環境計画（UNEP）の意思決定機関。

- ・193カ国すべての国連加盟国が加盟。ケニアのナイロビで2年に1度開催。
- ・閣僚宣言や決議を通じ、環境に関する政府間行動を促進。

## ● 第5回国連環境総会再開セッション（UNEA5.2）

- ・2022年2月28日～2022年3月2日に開催  
（第一部UNEA5.1は昨年2月に完全オンラインで開催）
- ・我が国からは、環境省・正田地球環境審議官らが参加
- ・海洋環境におけるプラスチック汚染を含むプラスチック汚染が大きなテーマとして取り上げられる。  
→ 我が国から決議案を提出

環境省報道発表：<https://www.env.go.jp/press/110635.html>

## 決議名：プラスチック汚染を終わらせる：法的拘束力のある国際約束に向けて

- 海洋環境におけるプラスチック汚染を含むプラスチック汚染が世界的に深刻な問題となっていることを懸念。
- 各国の状況を考慮した上で包括的なライフサイクルアプローチで対処する必要があることに留意。
- 社会にとってのプラスチックの重要な役割を認識し、地方、地域及び国際レベルで効果的かつ進歩的な行動を促進することが緊急に必要なことを強調。
- 地方、地域及び国際的な約束等（※大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの例示含む）による政府及び国際機関による努力を歓迎し、連携のとれた長期的かつ世界的なビジョンの必要性を認識。
- プラスチック汚染に関する法的拘束力のある国際約束を作るための政府間交渉委員会の設立を決定。
- 政府間交渉委員会は2022年後半から開始し、2024年までに作業を完了することを目指す。

○国際約束の内容は以下を含む。

- 国際約束の目的の特定
- プラスチックの持続可能な生産と消費の促進（製品設計、環境上適正な廃棄物管理等を含む）
- 海洋環境におけるプラスチック汚染を減らすための国内外の協調的取組の促進
- 国別行動計画の策定、実施、更新
- 国際約束の実施状況及び実効性に関する評価

○政府間交渉委員会で検討すべき事項は以下のとおり

- 国際約束の義務的事項、対策、自主的アプローチ
- 国際約束の実施を促進するための資金メカニズムの必要性（多国間基金を創設する可能性も含む）
- 最大限入手可能な科学的知見及び優良事例

○各国に対し、既存の自主的な行動の継続・強化を呼びかける。

○第1回政府間交渉委員会会合に際し、あらゆるステークホルダーに対し開かれた情報・活動の交換を行うためのフォーラムを開催する。

## プラスチック汚染を終わらせる：法的拘束力のある国際文書に向けて（仮訳）

（3月15日現在 HP 掲載の仮決議に基づく仮訳）

(End plastic pollution: Towards an international legally binding instrument)

国連環境総会は、

プラスチック汚染の高い水準とその急速な増大が地球規模での深刻な環境問題を示すものとなり、持続可能な開発の環境、社会、経済の側面に悪影響を与えていることに懸念とともに留意し、

プラスチック汚染にマイクロプラスチックが含まれることを認識し、

海洋環境においてプラスチック汚染が具体的な影響を与えることに懸念とともに更に留意し、

海洋及びその他の環境におけるプラスチック汚染が、国境を越える性質を有し得ること及びその影響も含めて、各国の事情及び能力を考慮してライフサイクル全般にわたるアプローチで取り組む必要があることに更に留意し、

持続可能な開発のための 2030 アジェンダを採択した 2015 年 9 月 25 日の国連総会決議 70/1 を再確認し、

1992 年にリオデジャネイロで採択された環境及び開発に関するリオ宣言の原則を再確認し、

社会にとってのプラスチックの重要な役割を認識しつつ、あらゆるレベルで科学と政策の接点を強化し、プラスチック汚染が環境に与える地球規模の影響についての理解を深め、地方レベル、地域レベル及び世界的なレベルで効果的かつ進歩的な行動を促進することが緊急に必要であることを強調し、

国連環境総会決議 1/6、2/11、3/7、4/6、4/7 及び 4/9 を想起し、海洋及びその他の環境におけるプラスチック汚染の長期的な除去に向けた行動、並びに生態系及びこれに依存する人間の活動に対するプラスチック汚染による損害を回避する行動を直ちに取るために、世界的な連携、協力及びガバナンスを強化することが緊急に必要であることを確認し、

プラスチックのライフサイクル全般に対処する幅広いアプローチ、持続可能な代替手段及び技術が、技術、能力構築、科学的及び技術的協力を利用する機会を容易にするための国際協調の強化の必要性に一層焦点を当てていることを認識し、並びに単一のアプローチは存在しないことを強調し、

製品及び原料が再利用、再製造又はリサイクルされることで、それらがその原料となる資源と共に可能な限り長く経済に留まることができるよう製品及び原料の持続可能な設計を促進すること、並びに廃棄物の発生を最小限にすることは、持続可能なプラスチックの生産及び消費に大きく貢献することが可能であり、これらの重要性を強調し、

2015年及び2017年の海洋ごみ行動計画、大阪ブルー・オーシャン・ビジョン、G20実施枠組及び海洋プラスチック憲章を含むG7及びG20の取組、海洋ごみに関するASEAN行動枠組及び海洋ごみ対策に関するバンコク宣言、APECの海洋ごみロードマップ、2021年のAOSIS首脳宣言及びカリブ共同体のセントジョンズ宣言等のプラスチック及びマイクロプラスチック汚染を削減するための関連する多国間合意、有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約並びに2021年の海洋ごみ及びプラスチック汚染に関する閣僚会議の成果を含め、特に国内的、地域的及び国際的な行動計画、取組、文書による政府及び国際機関による努力を歓迎し、また、補完的行動及び一貫性があり調整された長期的かつ世界的な展望の必要性を認識し、

海洋ごみに関するグローバル・パートナーシップの重要な作業及び国連環境計画が支援し実施している海洋ごみ及びプラスチック汚染に対処する行動を評価しつつ留意し、また、第5回国連環境総会による検討のための継続的な作業の潜在的オプションを提示した海洋ごみ及びマイクロプラスチックに関する特別公開専門家会合の議長総括を考慮し、

プラスチック汚染及びそれに関連する人の健康へのリスク並びに人類の福祉及び環境への悪影響を防止するため、1973年の船舶による汚染防止のための国際条約及びその1978年の議定書、有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約、残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約、国際貿易の対象となる特定の有害な化学物質及び駆除剤についての事前のかつ情報に基づく同意の手続に関するロッテルダム条約、海洋法に関する国際連合条約、1972年の廃棄物その他の物の投棄による海洋汚染の防止に関する条約及びその1996年の議定書、国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ、気候変動に関する国際連合枠組条約、生物の多様性に関する条約等の関連する地域的及び国際的な条約及び文書との並びに国際機関、地域的な文書及びプログラムとの協力、調整及び補完性の重要性を、それぞれの権限を尊重しつつ再確認し、また、非政府組織及び民間部門が主導する取組を認識し、

海洋環境等におけるプラスチック汚染への対処に関連し、ステークホルダーの活動を含め、各国が自国の事情を理解する最適の立場にあることを更に認識し、

多くの国においてプラスチックの収集、分別及びリサイクルにインフォーマル及び共同運営の状況下で働く労働者が重要な貢献をしていることを認識し、

海洋環境等におけるプラスチック汚染に関する法的拘束力のある国際文書を策定することにより、更なる国際的な行動が必要とされていることを強調し、

1. 事務局長に対し、2024 年末までに作業を完了するとの野心をもって、2022 年の後半に作業を開始する政府間交渉委員会の開催を招集することを要請する。
2. 新たな法的拘束力のある国際文書から生ずる一部の法的義務が、開発途上国及び移行経済国により効果的に実施されるためには、能力構築、技術援助及び資金援助を必要とすることを認識する。
3. 政府間交渉委員会は、プラスチックのライフサイクル全体に対処する包括的アプローチに基づき、特に環境及び開発に関するリオ宣言の原則及び各国の事情及び能力を考慮し、拘束力のある及び任意の取組を含むことができる、海洋環境等におけるプラスチック汚染に関する法的拘束力のある国際文書（以下「文書」という）を、以下の規定を含めて策定することを決定する。
  - (a) 文書の目的を特定すること。
  - (b) 資源の効率性及び循環経済による取組方法等を通じて、特に製品の設計を含むプラスチックの持続可能な生産及び消費並びに環境上適正な廃棄物管理を促進すること。
  - (c) 既存のプラスチック汚染を含む海洋環境におけるプラスチック汚染を削減するため、国内及び国際的な協力のための措置を促進すること。
  - (d) 文書の目的に貢献するために各国主導の取組を反映した国別行動計画を策定し、実施し、更新すること。
  - (e) プラスチック汚染の防止、削減及び除去に向け取り組む国別行動計画を促進し、地域的及び国際的な協力を支援すること。
  - (f) 適当な場合には、各国の報告を具体化すること。
  - (g) 文書の実施についての進捗を定期的に評価すること。
  - (h) 目的を達成する上での文書の有効性を定期的に評価すること。
  - (i) プラスチック汚染に関する科学的及び社会経済的な評価を提供すること。
  - (j) 啓発、教育及び情報交換を通じて知識を向上させること。
  - (k) それぞれの権限を認識し、重複を避け、及び行動の補完性を促進しつつ、関連する地域的及び国際的な条約、文書及び組織との協力及び調整を促進すること。
  - (l) 民間部門を含む全てのステークホルダーによる行動を奨励し、世界的、地域的、国及び地方レベルでの協力を促進すること。
  - (m) マルチステークホルダー行動アジェンダを策定すること。
  - (n) 文書の下での一部の法的義務の効果的な実施は、能力構築、技術援助及び十分な資金援助の利用可能性に依存していることを認識し、能力構築及び技術援助、相互に合意する条件に基づく技術移転、資金援助の取決めを具体化すること。
  - (o) 持続可能で、負担しやすく、革新的かつ費用対効果の高い取組方法による研究開発を促進すること。
  - (p) 遵守に対応すること。

4. 政府間交渉委員会が、文書の審議において、以下の事項を検討することを決定する。
  - (a) 文書の目的の達成を支援するための義務、措置及び自主的取組。
  - (b) 専用の多国間基金を選択肢とすることを含めた、文書の実施を支援する資金メカニズムの必要性。
  - (c) 一部の規定が、国の約束の実施について、自国の事情を考慮して裁量を許容することができることの柔軟性。
  - (d) 最良かつ利用可能な科学的知見、伝統的知識、先住民の知識及び地域の知識体系
  - (e) インフォーマル及び共同運営の状況下から得られたものを含む、教訓及び最優良実例
  - (f) プラスチック汚染に関連する政策に関連する科学的、社会経済的な情報及び評価を提供するメカニズムの可能性
  - (g) 効率的な組織及び合理化された事務局体制
  - (h) 政府間交渉委員会が適当と認めるその他の側面の検討
5. 事務局長に対し、本決議の3及び4の規定及び要素を考慮し、政府間交渉委員会の作業の準備、特に政府間交渉委員会の作業のスケジュール及び構成について議論するため、臨時の公開作業部会を招集し、2022年の前半に会合を1回開催することを要請する。
6. 臨時の公開作業部会会合及び政府間交渉委員会への可能な限り広範で効果的な参加を確保する必要性を強調する。
7. 事務局長に対し、優先的な行動として、開発途上国及び移行経済国が臨時の公開作業部会会合及び政府間交渉委員会の作業に効果的に参加できるよう必要な支援を提供することを要請する。
8. 事務局長に対し、政府間交渉委員会及び臨時の公開作業部会へのUNEP事務局の必要な支援を確保するよう要請する。
9. 臨時の公開作業部会及び政府間交渉委員会への参加は、適用可能な国際連合の規則に一致した形で、国際連合の全ての加盟国及びその専門機関の加盟国、地域的な経済統合のための機関並びに関連するステークホルダーに開放されるべきことを決定する。
10. 追加的な予算を提供することができる立場の政府及びその他のステークホルダーに対し、本決議の実施を支援するために追加的な予算を提供するよう招請する。
11. 事務局長に対し、政府間交渉委員会の権限の文脈において、関連する地域的及び国際的な文書及び取組、全てのステークホルダーの参加並びに緊密な協力及び調整を円滑化するよう要請する。

12. 事務局長に対し、政府間交渉委員会での交渉完了を踏まえ、文書を採択し、及び署名のために開放することを目的として、全権代表による外交会議を招集することを要請する。
13. 事務局長に対し、政府間交渉委員会の作業の進捗を第6回国連環境総会に報告するよう要請する。
14. 事務局長に対し、海洋環境等におけるプラスチック汚染に関する科学上及び技術上の知識、特にモニタリングの方法論、利用可能な科学的及びその他関連するデータ及び情報の共有に関するものを強化しつつ、海洋ごみに関するグローバル・パートナーシップの作業を引き続き支援及び推進するよう要請する。
15. 全ての加盟国に対し、自国の事情を考慮して、各国の国内規制の枠組みの下での国際的な行動及び取組を発展させつつ、循環経済による取組を含み得る持続可能な消費及び生産に関する措置及び国別行動計画を策定し実施することを含め、プラスチック汚染に対処するための活動の継続及び強化並びに自主的な措置の採用を求めるとともに、適当な場合には、プラスチック廃棄物の環境上適正な管理に関する統計情報を自主的に提供するよう求める。
16. 事務局長に対し、利用可能な予算の範囲内で、第1回政府間交渉委員会会合に合わせて、適当な場合には、既存の取組に立脚させ、プラスチック汚染に関連する情報及び活動に関する交流を行うために全てのステークホルダーが参加可能なフォーラムを開催するよう要請する。



Distr.: Limited  
2 March 2022

English only



**United Nations  
Environment Assembly of the  
United Nations Environment  
Programme**

**United Nations Environment Assembly of the  
United Nations Environment Programme  
Fifth session**

Nairobi (hybrid), 22–26 February 2021  
and 28 February–2 March 2022

**Draft resolution**

**End plastic pollution: Towards an international legally binding instrument\***

*The United Nations Environment Assembly,*

*Noting with concern* that the high and rapidly increasing levels of plastic pollution represent a serious environmental problem at a global scale, negatively impacting the environmental, social and economic dimensions of sustainable development,

*Recognizing* that plastic pollution includes microplastics,

*Further noting with concern* the specific impacts of plastic pollution on the marine environment,

*Further noting* that plastic pollution, in marine and other environments, can be of a transboundary nature and needs to be tackled, together with its impacts through a full lifecycle approach taking into account national circumstances and capabilities,

*Reaffirming* United Nations General Assembly resolution 70/1 of 25 September 2015, by which the United Nations General Assembly adopted the 2030 Agenda for Sustainable Development,

*Reaffirming also* the principles of the Rio Declaration on environment and development adopted in Rio de Janeiro in 1992,

*Stressing* the urgent need to strengthen the science-policy interface at all levels, improve understanding of the global impact of plastic pollution on the environment, and promote effective and progressive actions at the local, regional and global level, recognizing the important role of plastics for society,

*Recalling* United Nations Environment Assembly resolutions 1/6, 2/11, 3/7, 4/6, 4/7 and 4/9 and affirming the urgent need to strengthen global coordination, cooperation and governance to take immediate actions towards the long-term elimination of plastic pollution, in marine and other environments, and of avoiding detriment from plastic pollution to ecosystems and the human activities dependent on them,

*Recognizing* the wide range of approaches, sustainable alternatives and technologies to address the full life-cycle of plastics further highlighting the need for enhanced international collaboration to

\* The present text is an advance version and has not been formally edited.

facilitate access to technology, capacity building and scientific and technical cooperation and underlining that there is no single approach,

*Underlining* the importance of promoting sustainable design of products and materials so that they can be reused, remanufactured or recycled and therefore retained in the economy for as long as possible along with the resources they are made of, as well as minimizing the generation of waste, which can significantly contribute to sustainable production and consumption of plastics,

*Welcoming* efforts made by governments and international organizations, in particular through national, regional and international action plans, initiatives and instruments, including relevant multilateral agreements, such as G7 and G20 initiatives including the action plans of 2015 and 2017 addressing marine litter, Osaka Blue Ocean Vision, G20 Implementation Framework, Ocean Plastics Charter, the ASEAN Framework of Action on Marine Debris and the Bangkok Declaration on Combating Marine Debris, the APEC Roadmap on Marine Debris and to reduce plastic and microplastic pollution, the AOSIS Leaders Declaration of 2021, and St Johns Declaration of Caricom, the Basel Convention on the Control of Transboundary Movements of Hazardous Wastes and their Disposal, and the outcome of the Ministerial Conference on Marine Litter and Plastic Pollution in 2021, and recognizing the need for complementary actions and a coherent and coordinated long-term global vision,

*Noting with appreciation* the significant work of the Global Partnership on Marine Litter and actions to tackle marine litter and plastic pollution supported and implemented by the United Nations Environment Programme, and taking into account the chair's summary of the ad hoc open-ended expert group on marine litter and microplastics, which presents potential options for continued work for consideration by UNEA-5,

*Reaffirming* the importance of cooperation, coordination and complementarity among relevant regional and international conventions and instruments, while respecting their respective mandates, to prevent plastic pollution and its related risks to human health and adverse effects on human well-being and the environment, including the 1973 International Convention for the Prevention of Pollution from Ships and its 1978 Protocol, the Basel Convention on the Control of Transboundary Movements of Hazardous Wastes and their Disposal, the Stockholm Convention on Persistent Organic Pollutants, the Rotterdam Convention on the Prior Informed Consent Procedure for certain Hazardous Chemicals and Pesticides in International Trade, the United Nations Convention on the Law of the Sea, the 1972 Convention on the Prevention of Marine Pollution by Dumping of Wastes and Other Matters and its 1996 Protocol, the Strategic Approach to International Chemicals Management, the United Nations Framework Convention on Climate Change, the Convention on Biological Diversity, as well as among international organizations, regional instruments and programmes and recognizing efforts led by non-governmental organizations and the private sector,

*Further recognizing* that each country is best positioned to understand its own national circumstances, including its stakeholder activities, related to addressing plastic pollution, including in the marine environment,

*Recognizing* the significant contribution made by workers under informal and cooperative settings to collecting, sorting and recycling plastics in many countries,

*Underlining* that further international action is needed by developing an international legally binding instrument on plastic pollution, including in the marine environment,

1. *Requests* the Executive Director to convene an intergovernmental negotiating committee, commencing its work during the second half of 2022, with the ambition of completing its work by the end of 2024;
2. *Acknowledges* that some legal obligations arising out of a new international legally binding instrument will require capacity building and technical and financial assistance in order to be effectively implemented by developing countries and countries with economies in transition;
3. *Decides* that the intergovernmental negotiating committee is to develop an international legally binding instrument on plastic pollution, including in the marine environment henceforth referred to as the instrument, which could include both binding and voluntary approaches, based on a comprehensive approach that addresses the full lifecycle of plastic, taking into account among other things, the principles of the Rio Declaration on Environment and Development, as well as national circumstances and capabilities, including provisions:

- (a) To specify the objectives of the instrument;

- (b) To promote sustainable production and consumption of plastics, including, among others, product design, and environmentally sound waste management, including through resource efficiency and circular economy approaches;
- (c) To promote national and international cooperative measures to reduce plastic pollution in the marine environment, including existing plastic pollution;
- (d) To develop, implement and update national action plans reflecting country-driven approaches to contribute to the objectives of the instrument;
- (e) To promote national action plans to work towards the prevention, reduction and elimination of plastic pollution, and to support regional and international cooperation;
- (f) To specify national reporting, as appropriate;
- (g) To periodically assess the progress of implementation of the instrument;
- (h) To periodically assess the effectiveness of the instrument in achieving its objectives;
- (i) To provide scientific and socio-economic assessments related to plastic pollution;
- (j) To increase knowledge through awareness-raising, education and information exchange;
- (k) To promote cooperation and coordination with relevant regional and international conventions, instruments and organizations, while recognizing their respective mandates, avoiding duplication, and promoting complementarity of action;
- (l) To encourage action by all stakeholders, including the private sector, and to promote cooperation at the global, regional, national and local levels;
- (m) To initiate a multi-stakeholder action agenda;
- (n) To specify arrangements for capacity-building and technical assistance, technology transfer on mutually agreed terms, and financial assistance, recognizing that the effective implementation of some legal obligations under the instrument is dependent on the availability of capacity building and technical and adequate financial assistance;
- (o) To promote research and development of sustainable, affordable, innovative and cost-efficient approaches;
- (p) To address compliance;

4. *Also decides* that the intergovernmental negotiating committee, in its deliberations on the instrument, consider the following:

- (a) Obligations, measures, and voluntary approaches in supporting the achievements of the objectives of the instrument;
- (b) The need for a financial mechanism to support the implementation of the instrument, including the option of a dedicated multilateral fund;
- (c) Flexibility that some provisions could allow countries discretion in implementation of their commitments taking into account the national circumstances;
- (d) The best available science, traditional knowledge, knowledge of indigenous peoples and local knowledge systems;
- (e) Lessons learned and best practices, including those from informal and cooperative settings;
- (f) The possibility of a mechanism to provide policy relevant scientific and socio-economic information and assessment related to plastic pollution;
- (g) Efficient organization and streamlined secretariat arrangements;
- (h) Consider any other aspects that the intergovernmental negotiating committee may consider relevant;

5. *Requests* the Executive Director to convene an ad-hoc open-ended working group to hold one meeting during the first half of 2022 to prepare for the work of the intergovernmental negotiating committee in particular to discuss the timetable and organization of work of the intergovernmental negotiating committee, taking into account the provisions and elements identified in paragraphs 3 and 4 of the present resolution;
  6. *Stresses* the need to ensure the widest possible and effective participation in the ad-hoc open-ended working group meeting and the intergovernmental negotiating committee;
  7. *Requests* the Executive Director as a priority action to provide the necessary support to developing countries and countries with economies in transition to allow for effective participation in the work of the ad-hoc open-ended working group meeting and the intergovernmental negotiating committee;
  8. *Also requests* the Executive Director to ensure the necessary support of the UNEP Secretariat to the intergovernmental negotiating committee and the ad-hoc open-ended working group;
  9. *Decides* that participation in the ad-hoc open-ended working group and the intergovernmental negotiating committee should be open to all Member States of the United Nations and Members of its specialized agencies, to regional economic integration organizations, as well as relevant stakeholders, consistent with applicable United Nations rules;
  10. *Invites* governments and other stakeholders in a position to do so to provide extra budgetary resources to help to support the implementation of the present resolution;
  11. *Requests* the Executive Director to facilitate the participation of and close cooperation and coordination with relevant regional and international instruments and initiatives and all relevant stakeholders in the context of the mandate of the intergovernmental negotiating committee;
  12. *Also requests* the Executive Director to convene a diplomatic conference of plenipotentiaries upon completion of negotiations in the intergovernmental negotiating committee, for the purpose of adopting and opening for signature the instrument;
  13. *Further requests* the Executive Director to report on progress on the work of the intergovernmental negotiating committee to the 6<sup>th</sup> session of UNEA;
  14. *Requests* the Executive Director to continue to support and advance the work of the Global Partnership on Marine Litter, while strengthening scientific, technical and technological knowledge with regard to plastic pollution, including in the marine environment, *inter alia*, on methodologies for monitoring, and sharing available scientific and other relevant data and information;
  15. *Calls upon* all Member States to continue and step up activities and adopt voluntary measures to combat plastic pollution, including measures related to sustainable consumption and production, which may include circular economy approaches, and developing and implementing national action plans, while fostering international action and initiatives under respective national regulatory frameworks, and also on a voluntary basis to provide statistical information on environmentally sound management of plastic waste, as appropriate, taking into account their national circumstances;
  16. *Requests* the Executive Director, subject to the availability of financial resources, to convene a forum in conjunction with the first session of the intergovernmental negotiating committee, building upon existing initiatives, where appropriate, that is open to all stakeholders to exchange information and activities related to plastic pollution.
-